

目的 食料消費は、所得・価格などの経済要因のみならず、非経済要因によっても影響を受けているが、なかでも家族構成の影響は重要であると考えられる。本研究では、消費行動を説明する基本的な要因としての所得・価格とともに、世帯属性要因をとりあげて、食料消費に及ぼす影響について、計量的な実証分析を行った。

方法 次の二つの分析方法を用いた。ひとつはタイムシリーズ分析で、用いた基本モデルは、 $\log g = \beta_0 + \beta_1 \log y + \beta_2 \log P + \beta_3 d_1 + \beta_4 d_2 + \beta_5 d_3 + \beta_6 d_4 + \beta_7 \log N$ 、但し、 $g$ は当該項目の1人当たり購入数量、 $y$ は1人当たり実質消費支出金額、 $P$ は当該項目の相対価格、 $d_1 \sim d_4$ は世帯主の年齢に関するダミー変数、 $N$ は世帯人員である。計測にあたって用いた資料は、総理府統計局「家計調査年報」及び「消費者物価指数年報」である。いまひとつはクロスセクション分析で、これによって、世帯類型が異なれば食料消費構造に相違があるかどうか検討を行った。計測にあたって用いた資料は、「全国消費実態調査報告」である。

結果 世帯主の年齢の影響を1パーセント化すると、年齢の上昇にともなって消費量が増加あるいは減少する項目と、ある年齢を境にして、増加と減少の傾向が逆転する項目とに分けられた。世帯人員の効果は、規模の経済性と核家族化の影響の両方を含むため明確な傾向を示さなかった。世帯類型の効果は、世帯類型が異なれば食料消費構造に差が生じる項目があることが確認された。